

解禁日ご協力をお願い：

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解

禁日時：

日本時間：2003年9月4日（木）午前2時（新聞は同日朝刊から解禁）

米国東部標準時間：2003年9月3日（水）午後1時（グリニッジ標準時午後6時）



The World Bank

News Release No. 2004/055/S	コンタクト: Amy Stilwell +1-202-458-4906 astilwell@worldbank.org Lawrence MacDonald +1-202-473-7465 lmacdonald@worldbank.org 平井 智子（東京） 03-3597-6650 thirai@worldbank.org
-----------------------------	---

解禁日ご協力をお願い

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日時
日本時間: 2003年9月4日（木）午前2時（新聞は同日朝刊から解禁）
米国東部標準時間：2003年9月3日（水）午後1時（グリニッジ標準時間午後6時）

世界銀行報告書、WTO カンクン会議の重要性を強調 交渉の進展が信頼の拡大、所得の向上、貧困の削減につながると指摘

2003年9月3日、ワシントン—世界銀行は本日発表した最新の報告書「世界経済の展望 2004：ドーハ開発アジェンダの実現に向けて（仮訳）」のなかで、貿易自由化交渉が開発途上国の関心事に配慮した合意にいたれば、世界経済の成長が促進され、2015年までに1億4400万人を貧困から救うことができると報告している。本報告書は、ドーハ開発アジェンダの進捗状況を協議するために、来週メキシコのカンクンで開催されるWTO閣僚会議に先だって発表されたものである。

本報告書には、世界経済の現状についての詳細な報告や短期的な見通しのほか、世界貿易問題、特にWTOカンクン会議の中心議題についての徹底的な分析が盛り込まれている。

WTOカンクン閣僚会議は、2005年1月1日の終結を目指して進められている貿易自由化交渉（ラウンド）の中間報告の場とされている。現在、国際社会は景気の停滞と国際貿易の低迷に苦しんでいるが、報告書が指摘している通り、ラウンド交渉は開発途上国の関心事をめぐって暗礁にのりあげている（農業問題、製品関税引き下げ、途上国に対する特惠措置、貧困国における医薬品特許問題など）。カンクン会議の成功は投資家の信頼を高め、ラウンドそのものの成功と世界貿易の発展に大きく寄与するものになるだろう。長期的にみれば、所得水準の向上や大幅な貧困の削減に向けた重要な布石となるはずである。

報告書は2003年の先進国の成長率を、潜在成長力を大幅に下回る1.5%と予測している。ただし、2004年については2.5%と回復の可能性を示唆している。開発途上国は先進国よりも若干好調で、2003年の予測成長率は4.0%、このまま順調に回復すれば2004年は4.9%に達すると予測されている（最終ページの表参照）。世界貿易の予測成長率は4.6%と、昨年に較べやや回復しているものの、2000年の数字と比較すれば半分にも満たない。

世界銀行チーフ・エコノミストのニコラス・スターンは、カンクン会議を裏切るものにするためには、富裕国が主導的な役割を果たすことが不可欠だと指摘している。

「世界取引の3分の2を占める先進国は、世界貿易の支配者といっても過言ではありません。農業保護政策の緩和、関税引き下げ、最貧国が求めている富裕国並みの安価な医薬品へのアクセスといった面で、先進国はリーダーシップを発揮することができるでしょう」とスターンは述べている。

報告書はさらに、開発途上国、特に成長著しい中所得国は貿易自由化に向けた具体的な行動に出ることで、ドーハ開発アジェンダの実現に貢献できるとしている。貿易自由化は世界貿易にとってだけでなく、途上国自身にとっても有用だと報告書は指摘する。

「交渉は重要な時期に来ています。閣僚会議で貧困国の産品、特に農産品と労働集約型製品に対する貿易障壁を下げるのが合意されれば、貧困国の生活水準を向上させる一歩となるでしょう。交渉が決裂すれば、次の機会をまたなければなりません」と世界銀行貿易担当局長ユリ・ダドゥシュは語る。

貿易障壁の撤廃は開発途上国の成長を加速する

現在の貿易システムは途上国の輸出成長を阻む不平等なものだと報告書は指摘している。農業を例にとると、日本政府は国内のコメ生産者に生産原価の7倍に及ぶ補助金を与えているが、これは事実上、タイなどのコメ生産国の輸出米を日本市場から締め出すことになっている。また、欧州連合が域内の生産者に与えている年間1000億ドルにのぼる直接補助金は、砂糖、乳製品、小麦の世界市場価格を押し下げるだけでなく、末端価格上昇の間接的な原因となっている。米国の場合、政府補助金は農業部門だけで年間500億ドルに達している。綿花生産者への補助金は年30億ドルを超え（米国のアフリカ向け援助の3倍）、綿花の世界市場価格を下落させ、西アフリカの貧しい優良農家を市場から締め出す一因となっている。

世界銀行貿易局・開発予測グループの経済顧問で、報告書の執筆主幹でもあるリチャード・ニューファーマーは、現在の貿易システムについて次のように語っている。「一般に、開発途上国の輸出企業は富裕国の同業者よりも高い輸入関税を強いられています。先進国同士の場合、関税率は平均1%程度ですが、相手が東アジアの場合は5%、中東の場合は6%、南アジアの場合は8%となっています。たとえば、モンゴルはノルウェーとほぼ同額の関税を米国政府に支払っていますが、米国におけるモンゴルの売上高はノルウェーの3%にすぎません。このようなシステムが、貧困国の自立的な発展を後押しするとはとてもいえないでしょう。」

報告書は WTO 交渉が「有意義な」合意に至れば、富裕国と貧困国の双方に約 2900 億ドルから 5200 億ドルの所得増がもたらされ、2015 年までに 1 億 4400 万人が貧困から脱

関税削減は所得増をもたらす

『世界経済の展望 2004』には、農業分野の貿易障壁を撤廃し、関税を引き下げることによって、経済成長と貧困削減が促進されることを示すシナリオが掲載されている。

このシナリオによれば：

- **富裕国**が農産品の関税を 10%、工業品の関税を 5%に引き下げる。
- これに対し、**途上国**が農産品の関税を 15%、工業品の関税を 10%に引き下げる。
- **富裕国・途上国**はともに農業分野の輸出補助金を廃止し、国内生産者への補助金をなくして貿易の歪曲を是正し、従量税、割当て、ダンピング防止関税を撤廃する。

このシナリオが実現すれば、完全貿易自由化がもたらす利益の約 4 分の 3 が達成されることになる。試算によれば、これらの改革が 2010 年までの 5 年間で順次実施された場合、生産性の向上を加味して、途上国は 2015 年までに 3500 億ドルの追加所得を、富裕国は 1700 億ドル台の利益を得る。

これは一日 2 ドル未満で生活する人が 2015 年までに 1 億 4400 万人減ることを意味する。

することができるかと予測している（囲み参照）。

会議の成功は国際社会の協力にかかっている

交渉を実りあるものにするためには、すべての国が責任をもって WTO 交渉に取り組む必要があるとスターンは強調する。

「富裕国は農業保護政策の緩和、製品関税の引き下げ、安価な医薬品へのアクセスといった面で指導的な役割を果たすべきです。開発途上国を説得し、経済成長を促す政策をとらせておきながら、その足をひっぱるような貿易政策を導入するのは意味がありません。」

報告書はさらに、途上国（特に中所得国）もドーハ開発アジェンダの実現に貢献できると述べている。途上国が貿易を自由化し、外国製品を受け入れるようになれば、国内企業の調達コストは下がり、ひいては製品の国際競争力が高まる。これは小規模農家と中小企業にとってはビジネスチャンス、貧しい住民にとっては雇用機会の拡大を意味する。

「中所得国が導入している手厚い保護政策は、富裕国の貿易障壁と同等のダメージを周囲の貧困国に与えています」とダドウシュは指摘する。中南米の輸出企業は隣国に製品を輸出する場合に、先進国に輸出する場合の 7 倍も高い関税を払っている。また、東アジアの輸出企業は富裕国の 60% も高い関税を東アジアの同胞から課せられている。

報告書は国際社会のすべての構成員に「譲歩」を求める一方で、こうした譲歩は貿易相手国のみならず、自国にとっても有用だと指摘している。

<先進国> 保護政策の緩和や農業補助金の削減は先進国自身にとってもメリットがある。EU、日本、米国の農業補助金の大部分は、すでに平均以上の所得を得ている大規模農家に与えられている。一方、こうした保護政策は域内の平均世帯に年間 1 千ドルのコスト負担を強いている。保護政策を緩和すれば、先進国の消費者は安価な食料品や労働集約型製品を享受できるようになり、開発途上国の貧困農家は所得を増やすことができる。

また、保護政策を縮小する見返りとして、中所得国のサービス市場へのアクセスが改善される可能性もある。

<中所得国> 外国企業にサービス市場を開放すれば、質の高い電話サービスや金融サービスを利用できるようになるだけでなく、富裕国や途上国の活発な市場に好条件でアクセスできるようになる。中所得国は農業自由化の最大の受益者でもある。先進国の補助金削減や過剰生産は、中所得国の輸出業者にとって新たなビジネスチャンス意味するからだ。

<低所得国> 現行の高い輸入関税を引き下げれば、国内企業の調達コストが軽減されるだけでなく、国内に競争が生まれ、企業の生産性が上がり、結果として輸出の増加につながる。企業は富裕国の政治的思惑がからんだ特惠関税制度から脱却し、競争をベースにした健全な生産活動に移行することができる。貿易特惠措置は途上国の輸出機会を拡大するといわれているが、十分な実績をあげているとはいえない。国内規則が複雑で、管理が不透明なために、特惠措置の対象となる製品のうち、実際に富裕国に輸出されるものは全体の40%にすぎない。

ドナーと多国間機関も貿易システムの改善を支援するべきである

「貿易障壁が低くなったからといって、すぐに輸出がはじまるわけではありません。港湾、道路、教育に投資をし、税関や税当局などの組織を整備する必要があります。こうした重大な投資を実現するためには、ドナーの経済的・人的支援が欠かせません」とニューファーマーは語る。

港湾、税関といった貿易関連インフラを整備することによって、今後数年間で約3800億ドルの国際取引が発生すると報告書は予測している。

「一方、開発援助機関には貧困国が特惠措置の廃止、輸入食品の値上がり、国内改革による関税収入の減少によって混乱をきたすことがないように、政策面での支援を行っていく責任があります」とニューファーマーは指摘する。

世界経済は予断を許さない状況にあるが、着実によい方向に向かっている

現在、世界経済は3年連続で潜在成長率を大幅に下回る低成長を続けている。2003年の予測成長率は2%にすぎない(表参照)。特に2002年末から2003年初頭にかけては、イラク危機、米国・欧州間の緊張、重症急性呼吸器症候群(SARS)の発生といった事態がつづいたため、市場の信頼感が損なわれ、世界経済を失速させる一因となった。

「世界経済は完全に調子を取り戻したとはいえません。しかし、来年に向けて状況は確実に改善されています」と世界銀行のグローバル・トレンド・チームを率いるハンス・ティマーは語る。

世界経済は徐々に回復方向へ



出典：世界銀行によるデータ・予測

南アジア経済はおおむね堅調を維持している。東アジア・大洋州の経済成長はSARSの影響でやや勢いをそがれたものの、SARSの終息により再び上を向きはじめています。アフリカは依然として厳しい状況にある。一次産品の価格は安定しつつあるが、好ましい水準には遠く及ばない。中東と北アフリカでは戦争が経済状況に悪影響を及ぼしている。欧州と中央アジアは西欧、特にドイツの経済停滞にひきずられ、低成長を強いられている。一方、中南米は深刻な不景気から脱却しつつある。アルゼンチンがふたたび成長をはじめたほか、ブラジルは大統領選挙に伴う緊張状態からほぼ解放され、メキシコも復活をとげつつある。

世界経済の成長率は2004年には3%に達すると予測されている。米国では株式市場が強気を取り戻し、受注、生産、輸出がともに増加するなど、すでに復調の兆しがみられる。日本では今年第2四半期の生産高が予想を上回る2.3%の伸びを記録した。しかし、欧州の状況は依然として非常に悪い。OECD諸国における信頼感の回復が、今後の設備投資の復活と力強い成長のカギになるだろう。

国際貿易の復調、国際情勢の緊張緩和、国内需要の盛り返しに支えられて、途上国の成長率は2004年には4.9%に達すると見られている。予測成長率をもっとも高いのは中南米である。

インドが復活すれば、南アジアの状況は改善されるだろう。欧州と中央アジアについては、EU経済の復活が遅れているため、成長は小幅なものになると予測される。また、政治・経済状況が依然として不透明な中東・北アフリカ地域や、一次産品問題の余波や欧州の低成長の影響を受けているサハラ以南のアフリカでは成長率の伸びは小さい。途上国全体で見れば、2005年にはなんとか2000年、1996-1997年の水準（4.8%前後）を取り戻すと見られている。

世界銀行のハンス・ティマーは次のように述べている。「多くの地域が財政赤字の削減やインフレの抑制、貿易の自由化といった抜本的な改善を推し進めているため、2004年の生産性成長率がプラスになることは間違いないでしょう。しかし、米国の双子の赤字、日本と欧州の銀行の業績低迷など、富裕国は依然として構造上の問題を抱えており、米ドルの急落など、投資活動の回復に水をさすような予期せぬ事態が発生する可能性は否定できません。こうしたリスクが現実のものになれば、すべての予測は無効になるでしょう」

世界 GDP 予測 2003-2005 年 /1

前年比 (%)	2000	2001	2002	2003	2004	2005
---------	------	------	------	------	------	------

世界全体	4.0	1.3	1.9	2.0	3.0	2.9
高所得国	3.7	0.9	1.6	1.5	2.5	2.4
OECD 諸国	3.6	1.0	1.6	1.5	2.5	2.3
米国	3.8	0.3	2.4	2.2	3.4	2.8
日本	2.8	0.4	0.1	0.8	1.3	1.3
ユーロ圏	3.5	1.5	0.8	0.7	1.7	2.1
OECD 非加盟国	6.6	-1.1	2.4	2.1	4.1	4.4
開発途上国全体	5.1	2.9	3.3	4.0	4.9	4.8
東アジア・大洋州	7.2	5.5	6.7	6.1	6.7	6.6
欧州・中央アジア	6.6	2.2	4.6	4.3	4.5	4.1
ラテン・アメリカ及びカリブ	3.5	0.3	-0.8	1.8	3.7	3.8
海						
中東・北アフリカ	4.1	3.2	3.1	3.3	3.9	3.5
南アジア	4.2	4.9	4.2	5.4	5.4	5.4
サハラ以南アフリカ	3.2	3.2	2.8	2.8	3.5	3.8
参考						
中国・インドを除く開発途上国	4.6	1.7	2.0	3.1	4.1	4.1

出典：世界銀行開発予測グループ

注：/1 GDP 1995 年米ドル基準

###